

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元年 6月21日

仕事の内容	日中一時支援事業			
担当部署・課長名	障害福祉課	障害福祉係	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進	総合計画書(ページ)	55	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉	目 4 障害者福祉費	事業 7 地域生活支援事業
-----	---------	----------	------------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・学齢児以上の身体・知的・精神障害児・者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の身体及び知的障害者・精神障害者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・障害児・者を日中一時的に施設等で預かることにより、介護者の一時的な休養の確保を行う。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 利用者数/市内の障害者数
	③ そのために何をしましたか。 ・介護者の一時的な休養の確保等を行うため、障害児・者を日中において施設等で一時的に預かり介護を行う。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 利用者数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	4,052	4,166	4,221	
	成果指標	②の数値	%	0.9	1.1	1.2	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値		36	46	49		

3 経費	事業費(実績)		円	2,951,466	3,085,452	2,600,953	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,481,466	1,677,452	1,339,953	
		特定財源	円	1,470,000	1,408,000	1,261,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800		
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	4,604,866	4,736,052	4,249,753		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・日中一時支援は、平成18年10月の障害者自立支援法施行により、障害福祉サービスとしての日帰り短期入所がなくなったことに伴い、地域生活支援事業として日帰り短期入所を実施するようになったものである。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・平成28年10月から、2時間以上4時間未満の短時間枠を設けて、平日の日中活動終了後にも利用できるようにしている。

仕 事 の 内 容	日中一時支援事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	・知的障害児が長期休み中に利用するケースがほとんどであるが、希望する日に使えないという声がある。	

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容	
	・現状を維持し、事業を継続していく。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 事業実施者と情報共有を図っている。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題		
1日あたりの定員を定めた契約をしていることから、利用を希望している日に利用できない場合がある。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 予算を踏まえて、事業実施者と調整の上でなるべく希望に沿った利用ができるように柔軟な対応を図る必要がある。	
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 事業実施者から利用者の希望日時等に関して適宜情報提供していただき、連携を図る。	
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。	

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------